

令和6年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年2月14日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181  
 四半期報告書提出予定日 令和6年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第3四半期の連結業績(令和5年4月1日~令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	4,398	5.2	△24	-	30	-	18	-
5年3月期第3四半期	4,182	△15.5	△537	-	△550	-	△430	-

(注) 包括利益 6年3月期第3四半期 422 百万円 (66.6%) 5年3月期第3四半期 253 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第3四半期	12.27	-
5年3月期第3四半期	△280.89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第3四半期	7,285	4,673	64.1
5年3月期	6,105	4,250	69.6

(参考) 自己資本 6年3月期第3四半期 4,673 百万円 5年3月期 4,250 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
6年3月期	-	0.00	-	-	-
6年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	9.6	10	-	60	-	40	-	26.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

6年3月期3Q	1,552,500株	5年3月期	1,552,500株
6年3月期3Q	20,503株	5年3月期	20,503株
6年3月期3Q	1,531,997株	5年3月期3Q	1,532,006株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(令和5年4月～令和5年12月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和で経済活動の正常化は進み、インバウンド需要の高まり等から穏やかな景気回復がみられ、物価上昇だけではなく賃金上昇との好循環による先行き景気回復への期待も高まる中、長期化するロシア・ウクライナ問題や中東情勢等の地政学的リスクによる影響、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急速な為替相場の変動による国内経済への影響など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済においては、アメリカでは良好な雇用情勢と賃金上昇による個人消費の回復に支えられ堅調に推移しましたが、中東情勢の悪化やロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高止まり、不動産市場の停滞に伴う中国経済の先行き懸念等、さらに世界的な金融引締めによる景気悪化懸念など総じて不安定な状態で推移いたしました。

このような環境の下、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」)におきましては、販売面においては収益の改善に注力し、激変する市場環境において新たな成長領域への取り組みを推し進め、開発及び生産面においては付加価値の高い新製品の開発と経費削減を進めてまいりました。

売上高は、競合他社との価格競争の激化等が続く中、部材等供給遅延による工場での製品生産が滞ることがないよう部材調達に改善に全力で取り組んでまいりました。また、流通経路にも改善が見られ国内外とも販売活動の回復にはまだ時間を要しますが、これまでの厳しい状況からは脱出の兆しが見えてまいりました。当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、43億98百万円と前年同四半期の41億82百万円に比べ2億16百万円の増収となりました。

営業損益は、販売価格の見直し、半導体関連部品の価格や輸送費等の販売経費が安定してきたこと等で、利益体質に改善が見られ売上原価率は前年同四半期に比べ大きく改善され、損失は24百万円の営業損失(前年同四半期は5億37百万円の営業損失)、経常利益は、為替差益30百万円の計上もあり30百万円の経常利益(前年同四半期は5億50百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同四半期は4億30百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、72億85百万円となり前連結会計年度末の61億5百万円に比して11億80百万円増加いたしました。

流動資産は、49億16百万円となり前連結会計年度末の38億77百万円に比して10億39百万円増加いたしました。

有形固定資産は、14億60百万円となり前連結会計年度末の14億12百万円に比して47百万円増加いたしました。

無形固定資産は、70百万円となり前連結会計年度末の66百万円に比して4百万円増加いたしました。

投資その他の資産は、8億37百万円となり前連結会計年度末の7億49百万円に比して88百万円増加いたしました。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、26億12百万円となり前連結会計年度末の18億54百万円に比して7億57百万円増加いたしました。

流動負債は、17億59百万円となり前連結会計年度末の12億65百万円に比して4億93百万円増加いたしました。

固定負債は、8億52百万円となり前連結会計年度末の5億88百万円に比して2億64百万円増加いたしました。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、46億73百万円となり前連結会計年度末の42億50百万円に比して4億22百万円増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期において、遅くなりましたが通期連結業績予想値を開示いたしました。

当社グループは、新たな成長を見据えた競争力のある新製品の販売に向けて付加価値を増やし、これまで遅れている原価の低減を改善するなど、安定した製品等の供給と生産及び経費等の削減により業績の回復に注力しております。

しかし、当第3四半期決算以降の当社グループを取り巻く環境は、競合他社との価格競争の激化は続き、部材調達等の改善は見られたものの、長期化の様相を呈するロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の軍事衝突等により資源価格高騰などの影響から、これら費用の増加を製品価格に転嫁出来ず、期待していた収益改善が未達となり得ることから、当社グループの事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

従いまして、今後開示いたしました連結業績予想に大きな変動が生じ、適正かつ合理的に算定することが可能となった場合は、速やかに公表いたします。

なお、為替差損益につきましては、当第3四半期で営業外収益に30百万円の為替差益を計上しておりますが、今後の為替の動向につきましては、世界情勢により大きく変動することが考えられます。

実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、依然として営業損失を計上していること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

(1) 収益構造の改善 (2) 生産構造改革 (3) 技術開発部門等の業務改革 (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化 (5) 新規事業等の取組み (6) 固定資産の有効活用 (7) 資金繰りについて

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,116,750	1,918,232
受取手形及び売掛金	621,981	784,416
商品及び製品	819,126	973,443
仕掛品	33,207	109,992
原材料及び貯蔵品	1,077,389	898,559
その他	243,691	268,167
貸倒引当金	△34,795	△36,082
流動資産合計	3,877,351	4,916,730
固定資産		
有形固定資産	1,412,569	1,460,473
無形固定資産		
のれん	66,184	68,208
その他	145	2,441
無形固定資産合計	66,329	70,650
投資その他の資産		
投資有価証券	268,709	264,060
その他	480,660	573,857
投資その他の資産合計	749,370	837,917
固定資産合計	2,228,269	2,369,040
資産合計	6,105,621	7,285,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	541,310	1,081,691
1年内返済予定の関係会社長期借入金	180,000	100,000
未払法人税等	16,483	18,872
賞与引当金	28,407	14,818
その他	499,695	544,032
流動負債合計	1,265,896	1,759,415
固定負債		
関係会社長期借入金	200,000	450,000
役員退職慰労引当金	125,964	125,026
その他	262,770	277,721
固定負債合計	588,734	852,747
負債合計	1,854,631	2,612,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	△409,573	△390,779
自己株式	△113,878	△113,878
株主資本合計	4,427,161	4,445,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,382	39,757
為替換算調整勘定	△173,878	171,284
退職給付に係る調整累計額	△30,674	16,609
その他の包括利益累計額合計	△176,171	227,651
純資産合計	4,250,990	4,673,607
負債純資産合計	6,105,621	7,285,770

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	4,182,554	4,398,862
売上原価	3,025,912	2,773,935
売上総利益	1,156,642	1,624,927
販売費及び一般管理費	1,693,725	1,649,050
営業損失(△)	△537,083	△24,122
営業外収益		
受取利息	1,177	5,880
受取配当金	1,908	5,527
不動産賃貸収入	22,348	32,077
為替差益	-	30,871
雑収入	2,694	4,766
営業外収益合計	28,129	79,123
営業外費用		
支払利息	4,458	4,337
持分法による投資損失	9,614	7,169
不動産賃貸費用	11,937	12,368
為替差損	14,822	-
雑損失	927	1,039
営業外費用合計	41,760	24,914
経常利益又は経常損失(△)	△550,714	30,086
特別利益		
固定資産売却益	78	89
債務免除益	146,354	-
特別利益合計	146,433	89
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△404,281	30,175
法人税、住民税及び事業税	3,176	3,725
法人税等調整額	22,866	7,656
法人税等合計	26,042	11,381
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△430,324	18,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△430,324	18,794

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△430,324	18,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,198	11,375
為替換算調整勘定	679,780	345,163
退職給付に係る調整額	△992	47,284
その他の包括利益合計	683,986	403,823
四半期包括利益	253,662	422,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,662	422,617
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



**(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

当社グループは、前連結会計年度に営業損失7億51百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失6億59百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、親会社株主に帰属する当期純利益18百万円を計上しておりますが、依然として営業損失24百万円を計上していること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべくグループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

**(1) 収益構造の改善**

- ① 事業規模が見込まれる市場にて販売会社を含めた営業体制及び市場販売体制の強化を図り、売上げ規模とその利潤の拡大を実施してまいります。そして、新興・新規市場での事業の機会の増長を行ってまいります。
- ② 販売子会社及び関連会社において、市場での競合性及び運営コストの削減を図るために過去の実績に応じた販売拠点の統合や再編を行っており、また、顧客管理の簡易性及び満足度向上のためeコマースの導入を行ってまいります。
- ③ 当社内の既存技術に捉われることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。
- ④ 仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。
- ⑤ 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ⑥ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

**(2) 生産構造改革**

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 生産工場の統廃合などの検討を積極的に進め、生産設備を集約し、人員集約などにより固定費を削減してまいります。

**(3) 技術開発部門等の業務改革**

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいりました。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいりました。

更に新製品の企画・開発・量産のコスト管理、サービス部品供給までの各部門の業務を見直すなど、これまでの情報の共有化も含めて部門間での横断的な取り組みを進めてまいります。これにより更なる原価管理、開発期限の厳守などに注力してまいります。なお、個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

**(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化**

- ① 経営の効率化を図るうえで、事業規模に応じた人員の適正化を図り、人件費やコストの抑制にも努め必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

- ② 役員報酬の減額を継続してまいります。更に従業員の賞与についても減額を継続してまいります。

**(5) 新規事業等の取組み**

当社はこれまで「新規事業等の開拓」として、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行うなど、新規事業を経営の安定化につながる重要な要素のひとつとして取組んでまいりました。この結果、これまで長年培ってきた電子写真技術を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました。

産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタは、現在、量産品として販売を開始しております。

更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れるなど、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

**(6) 固定資産の有効活用**

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼動を向上させる方法を検討してまいります。

**(7) 資金繰りについて**

当社グループは、現状におきまして厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。事業に必要な資金が生じた場合には、すでにその他の関係会社の株式会社三桂製作所(令和5年11月末完済)及び富士電化工業株式会社から資金を調達しておりますが、グループ内で保有する資金の有効活用を進めてまいります。また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、新型コロナウイルス感染拡大などを要因とする当社グループにおける事業への影響の度合いには未だ不透明感が残り、今後の事業の進捗状況によっては、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。